

平成27年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月14日

上場会社名 株式会社 システム ディ
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 堂山 道生
 (氏名) 藤田 雅己

上場取引所 東
 TEL 075-256-7777

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第3四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第3四半期	1,746	8.3	△75	—	△81	—	△53	—
26年10月期第3四半期	1,612	10.1	53	—	44	—	38	—

(注) 包括利益 27年10月期第3四半期 △53百万円 (—%) 26年10月期第3四半期 38百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第3四半期	△16.59	—
26年10月期第3四半期	12.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期第3四半期	2,944	1,433	48.7	441.68
26年10月期	3,151	1,496	47.5	461.06

(参考) 自己資本 27年10月期第3四半期 1,433百万円 26年10月期 1,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年10月期	—	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,841	17.3	252	34.0	243	36.0	196	5.9	60.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年10月期3Q	3,249,000 株	26年10月期	3,249,000 株
② 期末自己株式数	27年10月期3Q	2,559 株	26年10月期	2,559 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年10月期3Q	3,246,441 株	26年10月期3Q	3,246,441 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、高品質な自社開発パッケージソフトを核とした利益率の高いソリューションビジネスと、顧客増加に伴うサポート及びクラウドサービス提供による持続発展的なストックビジネスの両輪で事業に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間におきましては、減価償却費の増加等もあり営業損失となりましたが、売上、営業利益とも計画を上回ることができました。

学園ソリューション事業におきましては、主力製品である『キャンパスプラン.NET Framework』が引き続きユーザから高い支持を得ており、学校法人新会計基準への制度変更に伴う需要増、コスト管理の徹底等により営業利益では計画値を上回り、全社業績を牽引いたしました。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システム『Hello』を販売しており、引き続き好評を博しています。またこの4月からは新たにアンチエイジングサービス『Weldy Cloud』のサービス提供を開始し、数多くの引き合いを頂いておりますが、当第3四半期においては納品、売上計上には到らず、営業利益では計画を達成することができませんでした。

公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』の提供を行っている公教育ソリューション事業におきましては、計画を上回る売上、営業利益を計上し、受注残高も予定通りに積み上げることができました。自治体における予算措置件数の増加に伴い、引き合いも着実にその数を増やし、引き続き拡販を進めております。

公会計ソリューション事業におきましては、総務省の新統一基準に完全準拠した公会計システム『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』の開発を進めております。当該ソフトウェアにつきましては、ノートパソコン、データベース、環境構築、インストラクト、サポートを含んだオールインワンサービスである『公会計フルパック』を10月1日から提供開始すべく準備を進めており、短期間に拡販できるよう営業活動を強力に進めております。

ソフトエンジニアリング事業におきましては、主に学校法人や民間企業向けに『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』の販売を行い、ほぼ計画通りの売上、営業利益を計上することができました。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保いたしました。

株式会社新公会計研究所におきましては、公会計制度変更に伴う移行処理のコンサル業務を自治体向けに行っておりますが、平成27年度においても受注・契約数を着実に伸ばし、当社期末での納品、売上計上を目指してコンサル業務を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,746,570千円(前年同期比8.3%増)、営業損失75,314千円(前年同期は営業利益53,045千円)、経常損失81,317千円(前年同期は経常利益44,894千円)、四半期純損失53,852千円(前年同期は四半期純利益38,965千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて206,931千円減少して2,944,839千円となりました。流動資産の残高は1,159,153千円であり、主な内訳は、現金及び預金268,562千円、受取手形及び売掛金482,398千円、たな卸資産290,904千円であります。固定資産の残高は1,785,685千円であり、主な内訳は、土地420,300千円、ソフトウェア548,595千円、ソフトウェア仮勘定217,594千円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて144,021千円減少して1,510,958千円となりました。流動負債の残高は895,430千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金148,758千円、短期借入金400,000千円であります。固定負債の残高は615,528千円であり、主な内訳は長期借入金338,494千円であります。

純資産は、前連結会計年度末の残高より62,909千円減少して1,433,880千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月期の業績予想につきましては、平成26年12月15日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,119	268,562
受取手形及び売掛金	795,685	482,398
たな卸資産	45,259	290,904
繰延税金資産	72,078	99,117
その他	15,428	20,565
貸倒引当金	△3,448	△2,394
流動資産合計	1,245,123	1,159,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	168,957	159,267
土地	420,300	420,300
その他(純額)	5,298	5,403
有形固定資産合計	594,557	584,971
無形固定資産		
のれん	120,781	108,288
ソフトウェア	455,460	548,595
ソフトウェア仮勘定	402,916	217,594
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	981,239	876,558
投資その他の資産		
投資有価証券	38,691	20,771
繰延税金資産	39,096	39,149
その他	253,062	264,234
投資その他の資産合計	330,850	324,155
固定資産合計	1,906,647	1,785,685
資産合計	3,151,770	2,944,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	211,208	148,758
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	117,176	115,376
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	13,055	2,025
賞与引当金	—	31,877
サポート費用引当金	154	147
その他	262,697	162,246
流動負債合計	939,291	895,430
固定負債		
社債	96,000	68,000
長期借入金	428,476	338,494
退職給付に係る負債	111,347	124,311
役員退職慰労引当金	73,033	78,062
その他	6,831	6,660
固定負債合計	715,688	615,528
負債合計	1,654,980	1,510,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	391,297	327,705
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,494,316	1,430,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,474	3,156
その他の包括利益累計額合計	2,474	3,156
純資産合計	1,496,790	1,433,880
負債純資産合計	3,151,770	2,944,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	1,612,228	1,746,570
売上原価	958,065	1,197,763
売上総利益	654,162	548,807
販売費及び一般管理費	601,116	624,122
営業利益又は営業損失(△)	53,045	△75,314
営業外収益		
受取配当金	778	465
未払配当金除斥益	160	150
受取手数料	606	688
償却債権取立益	442	127
その他	34	237
営業外収益合計	2,023	1,669
営業外費用		
支払利息	8,069	6,701
その他	2,104	970
営業外費用合計	10,173	7,671
経常利益又は経常損失(△)	44,894	△81,317
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,657
特別利益合計	—	3,657
特別損失		
固定資産除却損	2,252	—
役員退職功労加算金	5,000	—
特別損失合計	7,252	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	37,642	△77,659
法人税、住民税及び事業税	3,582	4,458
法人税等還付税額	—	△1,037
法人税等調整額	△4,905	△27,228
法人税等合計	△1,323	△23,807
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	38,965	△53,852
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,965	△53,852

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	38,965	△53,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	682
その他の包括利益合計	△99	682
四半期包括利益	38,866	△53,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,866	△53,170
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,530,225	82,002	1,612,228	—	1,612,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23,874	23,874	△23,874	—
計	1,530,225	105,876	1,636,102	△23,874	1,612,228
セグメント利益	203,135	24,634	227,770	△174,724	53,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△174,724千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,685,820	60,750	1,746,570	—	1,746,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	33,641	33,641	△33,641	—
計	1,685,820	94,391	1,780,212	△33,641	1,746,570
セグメント利益	90,687	13,273	103,960	△179,275	△75,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△179,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。